

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 5 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要が本格化しつつあり、着実に回復歩調を辿っている。

最終需要の動向をみると、旺盛な復旧復興需要に支えられて公共投資等が大幅に伸びを高めているほか、住宅投資、個人消費など県内需要は総じて堅調に推移している。製造業生産や雇用者数も、震災前の水準にまで回復した。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、堅調な売行きが続いている。

4 月の売上高をみると、主力の衣料品が、春物衣料の好調に支えられて、東日本大震災直後の特需がみられた前年には及ばないものの、前々年対比では大幅増を示したことを主因に、全体でも堅調な伸びを示した。

5 月についても、衣料品や飲食料品が前年特需の反動から前年割れとなったものの、前々年比でみると各品目とも引続き堅調を維持している。

【前年比（前々年比）の推移】

	衣料品	飲食料品	全体
3 月	+91.3% (+ 2.2%)	+24.9% (+5.6%)	+61.4% (+3.8%)
4 月	▲ 3.1% (+10.2%)	+ 6.5% (+0.5%)	+ 4.2% (+5.6%)
5 月	▲ 4.2% (+ 5.6%)	▲ 2.8% (+6.8%)	▲ 0.8% (+6.3%)

スーパー売上高は、4 月には東日本大震災直後の特需がみられた前年を下回ったが、コンビニとの競争激化にもかかわらず、なお前々年並みの売上を確保している（既存店ベース前年比、3 月+19.3%<前々年比+0.3%>→4 月▲3.0%<同+0.2%>）。

新車登録台数は、供給制約が緩和した昨秋以降、前年を大幅に上回って推移してお

り、年明け後も、エコカー補助金の再導入や新型車投入効果もあって、大幅な増加を続けている（前年比、1～3月+87.9%＜前々年比+26.0%＞→4～5月+49.9%＜同+28.2%＞）。

観光は、4月に開始された「いわてデスティネーションキャンペーン」の宣伝効果に加え、5月下旬の東北六魂祭開催（盛岡市）もあって、世界遺産である平泉を中心とした客足増加の動きが広がっている。

(2) 公共投資等

公共工事は、東日本大震災に対する復旧工事の発注が3月以降本格化したことから、大幅に増加している（1～5月累計の公共工事請負額は1,455億円と前年比3.2倍）。

5月の請負内容をみると、漁港・港湾関連や各種建物・道路の復旧、災害廃棄物処理関連、復興事業の測量・設計など、引続き沿岸被災地案件が中心となっている。

県が6月11日に公表した「社会資本の復旧・復興ロードマップ（総括工程表）」によると、大規模復興事業について、本年度はまず測量・設計や調査・計画策定といった準備作業中心に進められ、本格的な復興工事は、本年度下期以降数年間かけて徐々に実施されていく計画となっている。

(3) 住宅投資

被災者向けを中心とした建築需要は緩やかながらも着実に具体化しつつあり、春先以降、持家のみならず、貸家にも動きが見られ始めた。

すなわち、4月の新設住宅着工件数は、雪解けとともに、持家・貸家ともに大幅な増加を示した（4月前年比、全体3.0倍＜前々年比+98.3%＞、持家2.0倍＜同+37.6%＞、貸家15.9倍＜同4.9倍＞）。また、先行きの建築に向けた相談も、持家・貸家ともに活発にみられる。もっとも、建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

3. 生産動向

製造業生産は、沿岸被災地における生産再開の動きが着実に広がりを見せる中、輸送用機器や窯業土石（とくに生コン）の年明け後の大幅増産に支えられるかたちで、春先までに震災前の水準を回復し（県鉱工業生産指数前年比、1～3月+9.6%＜前々年比+0.3%＞）、その後も一進一退を示しつつ、総じて堅調に推移している。

4. 雇用の動向

雇用は改善を続けている。

すなわち、4月の有効・新規求人倍率は、いずれも前月比一段と上昇し、有効求人倍率は0.95倍と約17年半ぶりの高水準（6年11月、0.95倍）、新規求人倍率は1.66倍と過去50年間における既往ピークと同水準（3年6月、1.66倍）を示した。

こうした状況下、県内事業所における雇用者数は、3月に震災前水準を回復し、その後も緩やかな増加を続けている（雇用保険被保険者数、23年2月343,473人<震災直前>→同4月330,881人<震災後ボトム>→24年4月344,055人）。

5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、引続き、落ち着いた動きを示している。

すなわち、5月の企業倒産は3件、4億円と、大幅に減少した前年（4件、4億円）並みの金額に止まり、年初来累計でも18件、37億円と前年（24件、57億円）を下回っている。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、法個人預金における震災関連の各種保険金等の滞留・高止まりは続いているが、公金預金が交付税関連事業の支払に伴い増加幅を縮小したことから、全体としてなお高い伸び率を示しつつも、前月に比べ伸び率は低下した（残高前年比、24年2月末+10.9%→3月末+17.1%→4月末+12.3%）。

県内民間金融機関の貸出は、緩やかな増加を示しているが、復旧復興関連需要には各種補助金や低利制度融資が優先的に利用されているうえ、既往借入を返済する動きもみられることから、その伸び率は預金に比べると小幅に止まっている（同、23年末+2.9%→24年3月末+3.3%→4月末+3.6%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>